

## リフレッシュ研修

### 受講者の経歴等

1) ■■■■■ 58歳 (琵琶湖磯診療所→公立高島病院 内科)

京都出身

岡山大学薬学部→名古屋市立大医学部卒

関西圏の病院で内科医として勤務

関西人の人間関係に疲れて、以前旅行をした時に人間性の良さを実感した東北の地域医療に貢献したいと考え、インターネットを検索し、公立高島病院に就職。これまでも内科医として勤務していたが、生涯教育を受ける環境ではなかったため、これを機会にリフレッシュ医学教育に応募した(呼吸・循環器)。

2) ■■■■■ 38歳 (米国ミシガン大学→山形大学附属病院 第一内科)

宮城県出身

山形大学医学部卒→岡山大学呼吸器外科(第二外科)入局

岡山県内の病院勤務、米国ミシガン大学へも留学、外科認定医、学位(岡山大学)も取得したが、自分の外科医としての将来に疑問を持ち、出身地近くで内科医として地域医療に貢献したいと考えていたところ、留学先のアメリカで山形大学のリフレッシュプログラムの存在を大学のホームページで知った。

平成18年秋のことで、まだリフレッシュ教育の開始前のことであり、山形大学第一内科に医員として採用されたのち、リフレッシュ教育が始まった4月よりリフレッシュ教育プログラムに参加している。

3) ■■■■■ 35歳 (金沢医科大学腎臓内科)

山形県出身

金沢医科大学卒

金沢医科大学腎臓内科で研修、勤務していたが、出身地の山形県新庄市の県立新庄病院で透析医が不在であることを知り、県立病院で透析医として勤務することを考えた。これまでも透析の経験はあるものの、経験不足であり、就職前に最新の透析技術の獲得のため、2ヶ月間透析を中心としたリフレッシュ研修を行い、現在は県立新庄病院で透析医として勤務している。

4) ■■■■■ 54歳 (県立一戸病院 精神科)

千葉県出身

京都大学法学部卒→日本原子力研究所→弘前大学医学部卒

弘前大学精神科医に入局後、青森県、岩手県の公立病院の精神科勤務。現在は岩手県立一戸病院の精神科在籍。これまで精神科医として働いて来たが、もう少し general に病気を診られる内科医として今後やって行きたいと考えていたところ、山形大学のリフレッシュ教育のことをホームページで知り、コンタクトをとった。11月から2ヶ月研修の予定。研修中にがん患者と接し、general physician ではなく、psycho-oncology の方面に興味を持ち、新たにその方面にすすむ事になった。

5) ■■■■■ 58歳 (三和会国吉病院 脳神経外科:高知県)

高知県出身

弘前大学医学部卒→岡山大学脳神経外科入局

岡山大学脳神経外科およびその関連病院で研修・勤務し、高知県立安芸病院脳神経外科を経て、平成16年から高知市にある三和会国吉病院脳神経外科勤務。以前勤務していた県立安芸病院脳神経外科が2年前から閉鎖され、安芸市に脳神経外科を診療する病院がないことから、安芸市に県立病院と連携しながら脳神経外科および循環器を扱う医院を開業することになり、専門外の循環器疾患、一般内科としての消化器疾患の診断技術獲得のため平成20年4月から3ヶ月の予定で研修中。

(20年6月20日終了)

6)

\*現在、宮城県在住の医師から、糖尿病の治療の研修の可否についての問い合わせがあり、面談予定。

(平成20年4月8日作成)

救急患者搬送時間の上下15位の都道府県

搬送時間、都道府県で最大格差 6倍

重篤なけが・急病人の受け入れ先となる各地の救命救急センター（3次救急機関）への搬送時間が、都道府県によって最大で6倍も差があることが、国際医療福祉大（栃木県大田原市）の河口洋行助教授らの調査で分かった。重病者の救命救急には少しでも速い搬送が不可欠とされるが、長崎、鹿児島、青森、秋田の4県では、60分以内にセンターに運べる住民数が県民の半数以下にとどまるとの結果になった。専門家は地域間格差の解消に、国全体で取り組むことの必要性を指摘している。

救命救急センターは原則、人口100万人に1カ所の基準で配置され、人口が集中する都市圏とそれ以外の地域で搬送時間に格差があると指摘されてきた。しかし、センターへの搬送時間は一部の県でしか集約されておらず実態は不明だった。

河口助教授のグループは、道路地図や車両の平均的な移動時間などのデータが入力された「GIS」（地理情報システム）というソフトを使用。全国の約2500の市町村（離島を除く）の中心部から、最寄りの救命救急センターまで車で移動した場合の所要時間を計算した。

搬送時間の全国平均は約59分で、地域差が極めて大きいことが判明した。最も搬送時間が短いのは、センターが21カ所ある東京都で平均搬送時間は約17分、10カ所の大阪府は約24分だった。これに対し、広大な面積にセンターが10カ所しかない北海道は、東京の6倍近い約100分かかる計算になった。

また30分以内にセンターに搬送できる自治体の住民数を調べたところ、東京では9%とほぼ全住民をカバーした。しかし、長崎や秋田、岩手など14道県では30%を下回った。

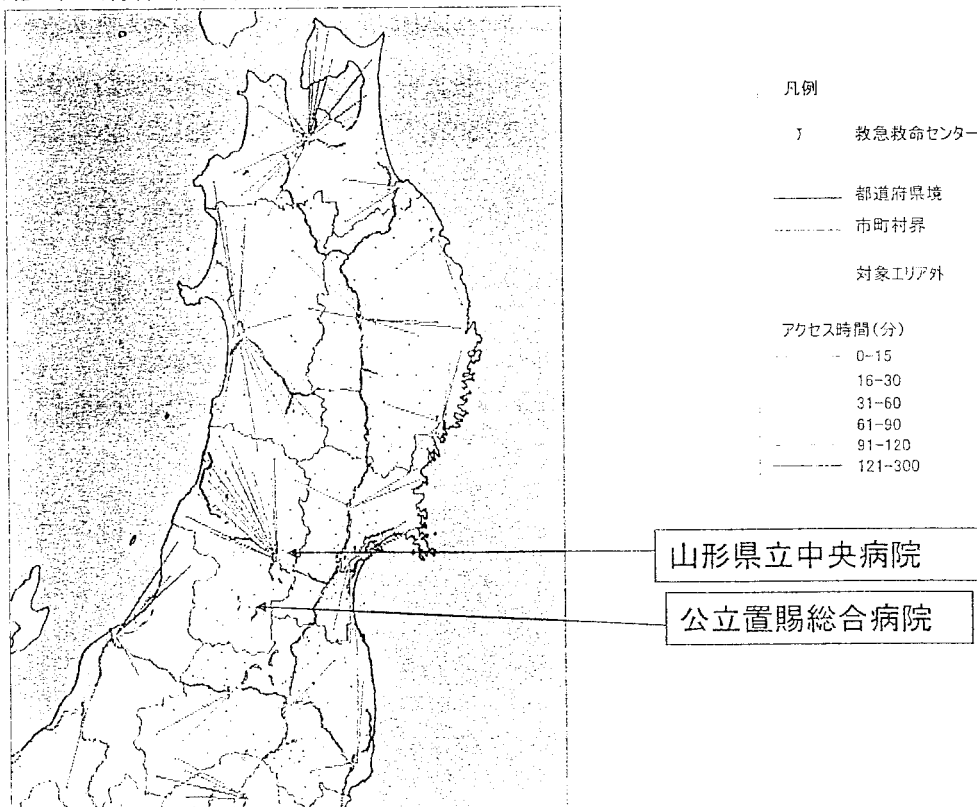
医療経済学を専門とする河口助教授は「これまで全国規模のデータがなく、各県が自県の『実情』を測りかねていた面があると思う。搬送時間に大きな格差があるのは問題で、こうしたシミュレーション結果を活用し、より効果的な救急体制を検討すべきだ」と話している。

（毎日新聞 2006年9月12日）

ベスト15	搬送時間(分)	ワースト15	搬送時間(分)
東京都	17.0	福島県	65.8
大阪府	24.2	岩手県	69.7
神奈川県	31.0	長野県	70.4
愛知県	31.1	宮崎県	71.7
滋賀県	31.2	山形県	79.6
埼玉県	34.5	三重県	80.1
茨城県	37.5	島根県	81.9
岐阜県	38.7	熊本県	82.7
千葉県	38.7	青森県	84.8
福岡県	39.2	長崎県	86.0
香川県	39.6	秋田県	86.6
栃木県	39.8	高知県	86.7
富山県	41.2	鹿児島県	93.1
佐賀県	45.5	和歌山県	96.3
山口県	47.1	北海道	100.5

市区町村重心点から最寄の救急救命センターまでのアクセス時間分析

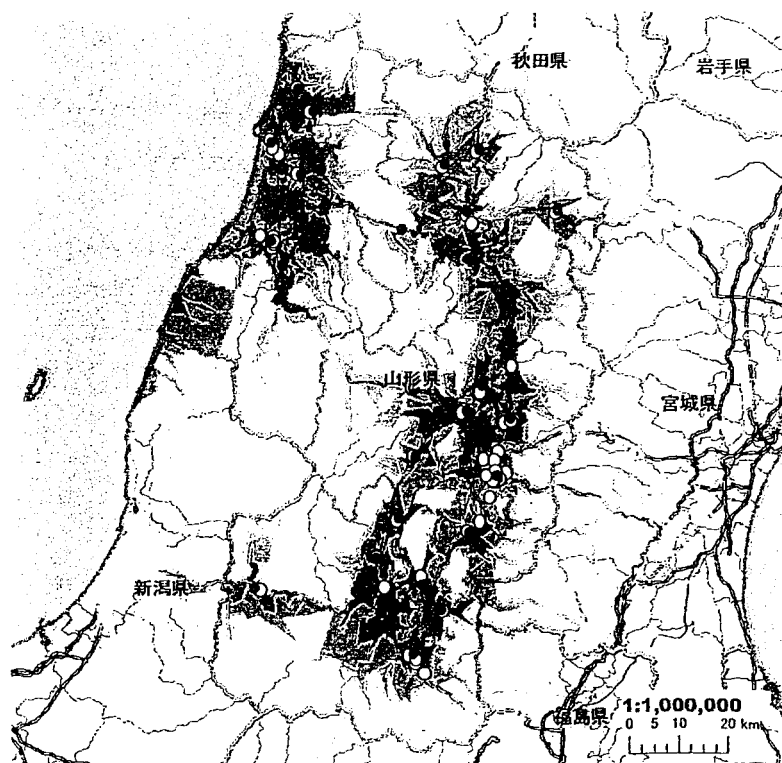
東北エリア(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)



GIS(Geographic Information System:地図情報システム)による解析

# 山形県の各市町村役場から15分・30分・60分で到達可能なエリア

有料道路は利用可能とした。



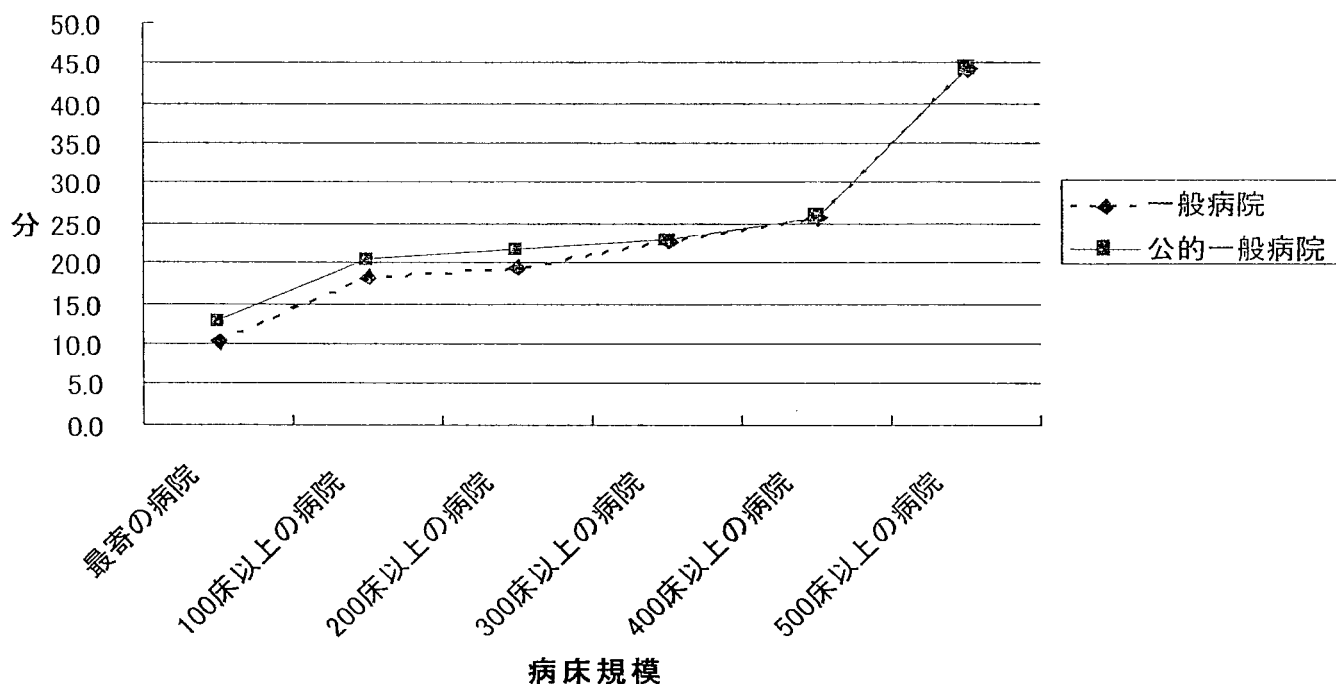
凡例

- 山形県市区町村役場所在地
- 一般病院(すべての病床)
- ▨ 2次保健医療圏界
- ▧ 都道府県界
- 15分圏
- ▩ 30分圏
- 60分圏

市町村役場から15分の範囲にほとんどの病院が含まれていることがわかります。

東京医科歯科大学  
河原和夫教授

図 23 一般病院と公的一般病院への平均アクセス時間 (病床規模別)



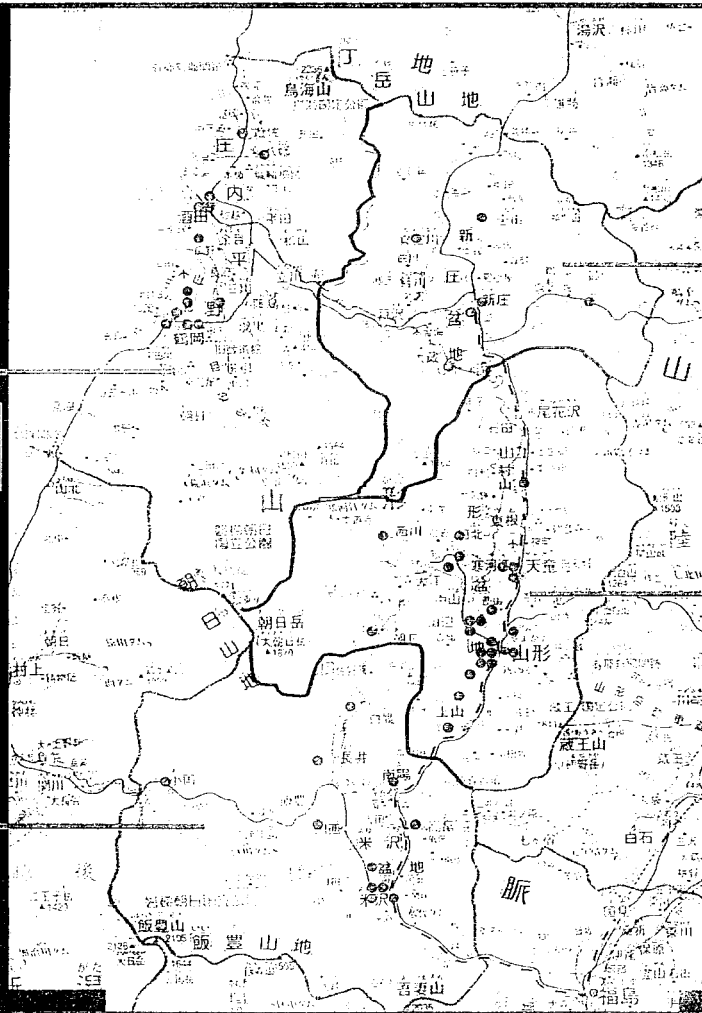
# 病院救急患者数 と医療圏内搬送

## <庄内地区>

患者数: 22,898人  
割合: 96.6%

## <置賜地区>

患者数: 33,713人  
割合: 96.4%



## <最上地区>

患者数: 19,305人  
割合: 93.9%

## <村山地区>

患者数: 56,689人  
割合: 96.5%

# 119から病院到着までの時間

全国平均

28.8分

山形市

28.3分

# 日本の医療現場の実態

産科: 分娩実施施設は約10年間で27%減(1996年3,991、2005年2,933)。  
 妊婦の搬送拒否も目立ちはじめた。  
 救急: 半分以上の県で、患者を医療機関に届けるまでに30分以上。  
 小児科: 小児科標ぼう施設は約10年間で8%減(1996年30,939、2005年28,472)。

妊婦の搬送拒否件数(2006年)

北海道	132	石川県	3	岡山県	8
青森県	10	福井県	0	広島県	30
岩手県	9	山梨県	4	山口県	7
宮城県	70	長野県	13	徳島県	3
秋田県	0	岐阜県	10	香川県	6
山形県	0	静岡県	26	愛媛県	6
福島県	10	愛知県	40	高知県	3
茨城県	61	三重県	62	福岡県	69
栃木県	36	滋賀県	8	佐賀県	12
群馬県	37	京都府	23	長崎県	4
埼玉県	134	大阪府	282	熊本県	0
千葉県	142	兵庫県	166	大分県	8
東京都	528	奈良県	125	宮崎県	11
神奈川県	484	和歌山県	6	鹿児島県	25
新潟県	40	鳥取県	5	沖縄県	6
富山県	3	島根県	1	全国	2,668

\* 妊産科医療連携推進協議会「産科-周産期医療連携推進協議会」の  
 結果について(2007.10)より。

119番通報を受けてから患者を医療機関に届けるまでの平均時間(2006年)

北海道	29.9	石川県	25.3	岡山県	28.7
青森県	31.2	福井県	26.4	広島県	28.2
岩手県	35.1	山梨県	31.5	山口県	28.3
宮城県	34.7	長野県	31.6	徳島県	26.6
秋田県	31.4	岐阜県	28.5	香川県	25.2
山形県	29.8	静岡県	31.4	愛媛県	29.5
福島県	34.4	愛知県	28.4	高知県	30.8
茨城県	34.4	三重県	31.3	福岡県	26.2
栃木県	34.6	滋賀県	27.4	佐賀県	31.5
群馬県	29.0	京都府	25.6	長崎県	31.6
埼玉県	35.6	大阪府	25.3	熊本県	30.9
千葉県	34.8	兵庫県	27.6	大分県	28.3
東京都	45.2	奈良県	33.0	宮崎県	31.8
神奈川県	31.5	和歌山県	28.8	鹿児島県	30.2
新潟県	34.2	鳥取県	30.0	沖縄県	28.6
富山県	25.7	島根県	32.7		

	1996年	1999年	2002年	2005年	2006年
全国平均(分)	24.4	27.1	28.8	31.1	32.0

\* 妊産科医療連携推進協議会「救急-救急の現場」より。

小児科を標ぼうする医療機関数

